

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 福井、田中（智） Tel: (06) 6947-4367 E-mail: sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	---

## 大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成19年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト  
[http://www.city.osaka.jp/keizaikyoku/hokoku/ho\\_02.htm](http://www.city.osaka.jp/keizaikyoku/hokoku/ho_02.htm) をご覧ください。

### 〔回復基調は続いているが、原材料価格上昇など 景気に対する不安材料が増しつつある〕

業況判断D Iが低下し、景況に一服感が見られる。製・商品単価D Iは上昇し、雇用の不足感が続くなど、回復基調は続いている。しかし、原材料価格上昇の影響、内需の減退など、不安材料が増しつつある。

### 〔調査結果の要点（平成19年10～12月期）〕

#### 業況判断 … 前回（平成19年7～9月期）比では回復するも、対前年同期比では低下

平成19年10～12月期の業況判断D Iは-13.1。前年同期の調査（18年10～12月期）と比べると5.5ポイントの低下、前回調査（19年7～9月期）と比べ、7.2ポイント上昇。業種別や規模別では、前年同期の調査と比べ、製造業で11.6ポイント低下、非製造業で3.4ポイント低下、大企業でほぼ横ばい、中小企業で5.4ポイント低下。前回調査と比べると、製造業は11.9ポイント上昇、非製造業は4.8ポイント上昇、大企業が10.1ポイント低下、中小企業が9.4ポイント上昇。

業況の主な上昇要因は、「季節的要因」、「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」。前年同期の調査と比較すると、「季節的要因」が上昇、「内需の回復」が低下。一方、主な下降要因は、「内需の減退」、「販売・受注価格の下落」、「原材料価格やコストの上昇」。前年同期の調査と比べると、「原材料価格やコストの上昇」が上昇、「季節的要因」が低下。

#### 売上高 … 前回比では上昇するも、対前年同期比では低下

売上高D Iは-12.2となり、前年同期の調査と比べ、3.3ポイントの低下。製造業で9.5ポイント低下、非製造業で1.2ポイント低下、大企業で2.0ポイント上昇、中小企業で3.2ポイント低下。前回調査より比較すると、8.3ポイント上昇。中小企業で9.9ポイント上昇。

#### 製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価D Iは上昇、原材料価格D Iは大幅上昇

製・商品単価D Iは、前回調査と比べ、0.7ポイント上昇の-2.2。製造業、大企業で上昇。原材料価格D Iは、前回調査と比べて8.8ポイントの上昇の55.4と、調査開始以来の最高値。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも上昇。

#### 営業利益 … 前回比では上昇するも、対前年同期比では低下

営業利益判断D Iは2.3と、前年同期の調査と比べ3.8ポイント低下。製造業・非製造業、中小企業で低下、大企業で上昇。前回比では3.7ポイントの上昇。また、営業利益水準D Iは-17.6と、前年同期の調査と比べ4.1ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。前回調査比では5.6ポイント上昇。

#### 資金繰り … 「順調」が「窮屈」を上回る

D Iは6.3と、前回調査と比べ3.0ポイント低下したが、依然「順調」割合が「窮屈」割合を上回った。

#### 設備投資 … 設備投資は一巡感

設備投資は前回の調査と比較して、「増加」は低下、「減少」は上昇、前年同期の結果と比較して、「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇と、前回調査に続き一巡感が見られる。設備投資目的は、「維持・補修」、「合理化・省力化」、「能力増強」が大きなウェイトを占めることには変わりはないが、前年同期の調査と比べると、「新製品・製品高度化」、「研究開発」が低下。

#### 雇用状況 … 不足感が続く

雇用過剰感D Iは-19.9となり、前回調査より1.9ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれもD Iは低下し、雇用状況は不足。20年1～3月期の雇用予定人員D Iは-3.0で、前回調査と比較し、0.9ポイント低下。

#### 来期の業況見通し … 低下の見通し

20年1～3月期の業況見通しD Iは-22.2、今期業況判断と比べ9.1ポイント低下の見通し。前年同期の調査（18年10～12月期）における低下幅（6.9ポイント）を上回った。

## [調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成19年12月上旬。
4. 回答企業数：1,807社。

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	587	41.1	26.9	15.3	10.9	5.8
非製造業	1,191	61.3	17.2	8.8	7.5	5.2
建設業	179	70.9	13.4	6.1	3.9	5.6
情報通信業	37	18.9	27.0	27.0	24.3	2.7
運輸業	65	38.5	27.7	18.5	4.6	10.8
卸売業	301	52.8	23.3	10.0	8.6	5.3
小売業	227	79.3	10.1	3.5	3.5	3.5
不動産業	71	81.7	11.3	4.2	2.8	
飲食店・宿泊業	61	70.5	13.1	8.2	6.6	1.6
サービス業	250	52.4	17.6	10.4	12.0	7.6
全業種計	1,778	54.6	20.4	11.0	8.6	5.4
不明	29					

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	177	10.0
中小企業	1,601	90.0
不明	29	

## 地域別回答企業数内訳

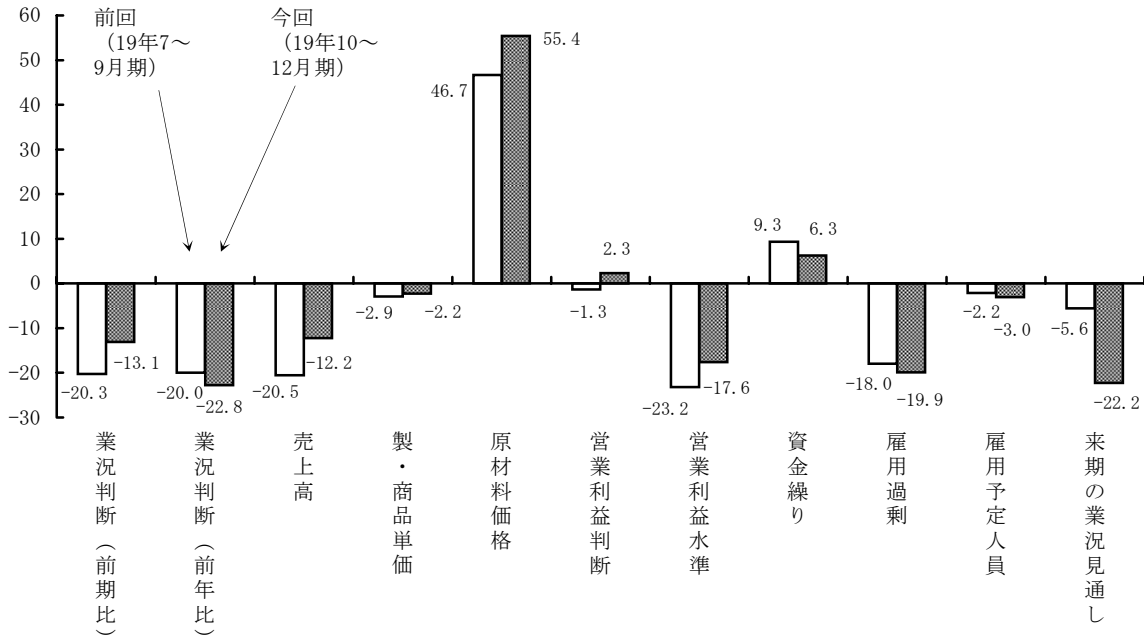
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	946	52.4
北大阪地域	194	10.7
東大阪地域	353	19.5
南河内地域	80	4.4
泉州地域	234	12.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

① 平成19年10~12月期の業況判断 (前期比)

業況判断 (前期比) は、「上昇」割合が23.6%、「下降」割合が36.7%で、D Iは-13.1となった。前回調査 (19年7~9月期、-20.3) と比べると、7.2ポイント上昇し、前回調査時点における来期の業況見通し (-5.6) を7.5ポイント下回った。また、前年同期の調査 (18年10~12月期、-7.6) と比べると5.5ポイントの低下である。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-5.9、非製造業が-16.6と、前回調査に比べて製造業は11.9ポイント上昇、非製造業は4.8ポイント上昇した。前年同期の調査と比べると、製造業で11.6ポイント低下、非製造業で3.4ポイント低下した。

規模別では、大企業が6.8、中小企業が-14.5と、前回調査に比べて大企業が10.1ポイント低下、中小企業が9.4ポイント上昇した。前年同期の調査と比べると、大企業でほぼ横ばい、中小企業で5.4ポイント低下した。

《図2、3及び後掲表1(1)、2(1)参照》

図2 業況判断D Iの推移 (前期比、製造業・非製造業別)

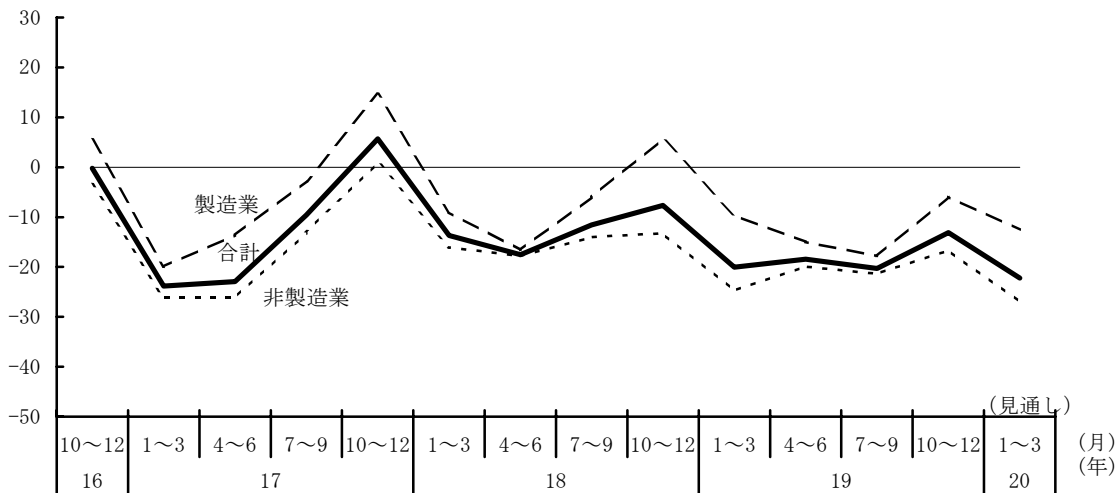
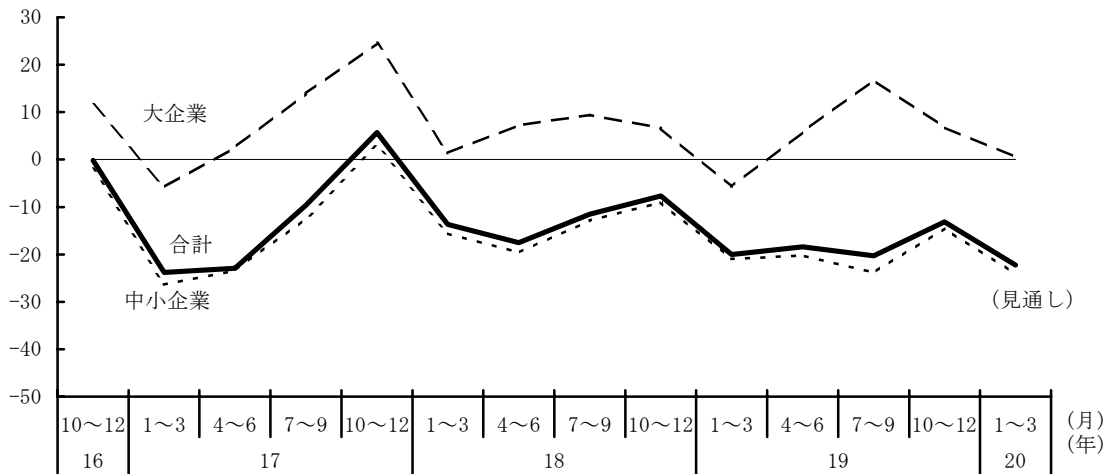


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



② 10~12月期の業況判断（前年同期比）

業況判断（前年同期比）のDIは-22.8で、前回調査（-20.0）と比べて2.8ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIは-17.2、非製造業が-25.5と、前回調査に比べ、製造業で2.8ポイント、非製造業で2.9ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が2.4、中小企業が-24.9で、前回調査に比べて、大企業が11.8ポイントの低下、中小企業が1.7ポイントの低下となった。

《後掲表1(1)、2(1)参照》

③ 今期が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

上昇要因は、「季節的要因」（54.8%）、「販売・受注価格の上昇」（33.2%）、「内需の回復」（15.5%）の順となった。前年同期の調査と比較して変化が大きい項目は、6.4ポイント上昇の「季節的要因」、9.6ポイント低下の「内需の回復」であった。

製造業・非製造業の別で変化が大きい項目は、製造業では、「販売・受注価格の上昇」が7.2ポイントの上昇、「内需の回復」が9.0ポイントの低下。非製造業では、「季節的要因」が12.2ポイントの上昇に対して、「内需の回復」が10.2ポイントの低下。

規模別で変化が大きい項目は、大企業では、「季節的要因」が6.8ポイントの上昇に対して、「内需の回復」が17.3ポイントの低下。中小企業では、「季節的要因」が6.0ポイントの上昇に対して、「内需の回復」が8.3ポイントの低下。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

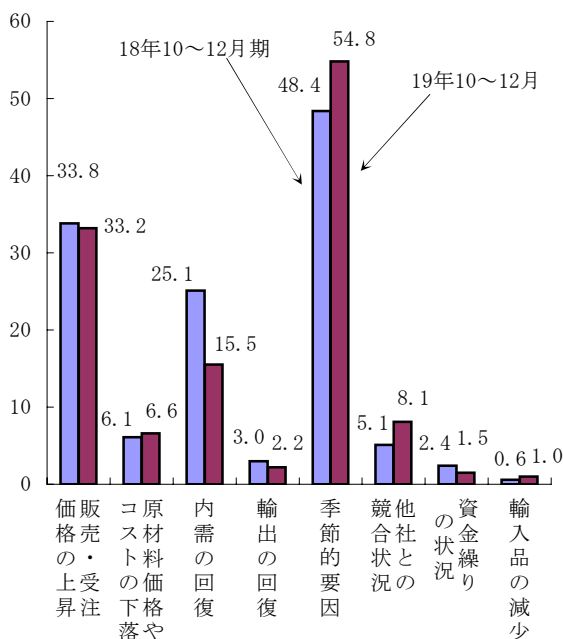
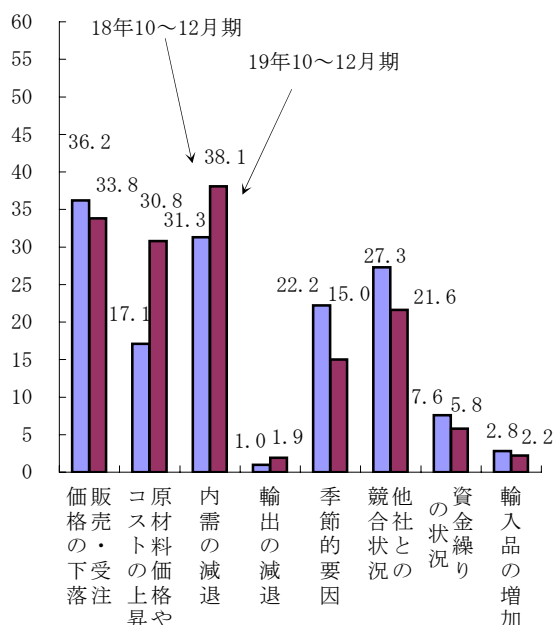


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



④ 今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）

下降要因は、「内需の減退」（38.1%）、「販売・受注価格の下落」（33.8%）、「原材料価格やコストの上昇」（30.8%）の順となった。前年同期の調査と比較して変化の大きい項目は、13.7ポイント上昇の「原材料価格やコストの上昇」、7.2ポイント低下の「季節的要因」であった。

製造業・非製造業の別で変化が大きい項目は、製造業では「原材料価格やコストの上昇」が18.0ポイントの上昇に対して、「販売・受注価格の下落」が6.0ポイントの低下。非製造業では、「原材料価格やコストの上昇」が11.0ポイントの上昇に対して、「季節的要因」が7.9ポイントの低下。

規模別で変化が大きい項目は、大企業では、「内需の減退」が25.5ポイントの上昇に対して、「季節的要因」が24.7ポイントの低下。中小企業では、「原材料価格やコストの上昇」が12.8ポイントの上昇に対して、「季節的要因」が5.9ポイントの低下。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

2. 出荷・売上高

10～12月期の出荷・売上高

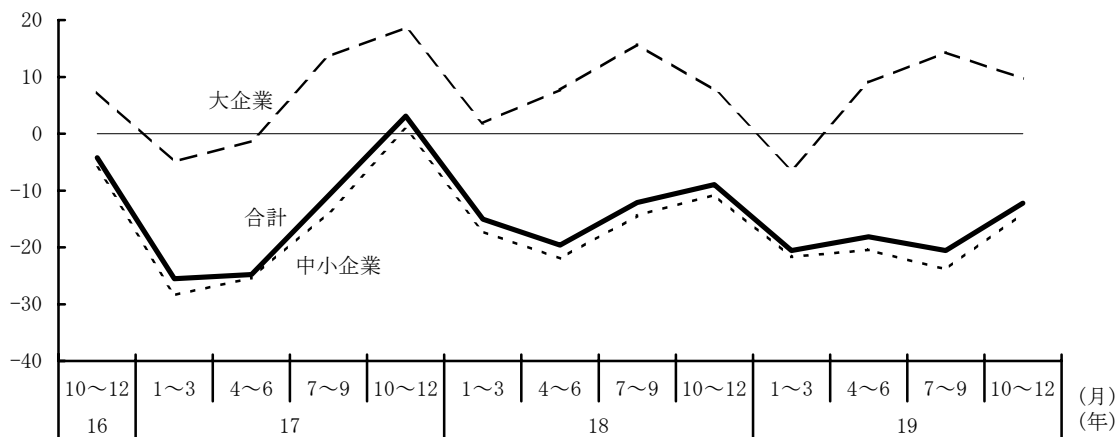
「増加」割合の21.2%に対して、「減少」の割合は33.5%で、D Iは-12.2となり、前年同期の調査と比べると3.3ポイントの低下、前回調査より8.3ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-4.7、非製造業が-16.0と、前年同期の調査と比べ、製造業で9.5ポイントの低下、非製造業で1.2ポイントの低下となった。前回調査と比べ、製造業は12.3ポイント、非製造業は6.2ポイントの上昇となった。

規模別でみると、前年同期の調査と比べ、大企業で2.0ポイント上昇の9.7、中小企業で3.2ポイント低下の-14.0となった。大企業は前回調査と比べ4.6ポイント低下、中小企業では9.9ポイント上昇となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高D Iの推移（大企業・中小企業別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

① 10～12月期の製・商品単価

「上昇」割合が16.2%、「下落」割合が18.4%であり、D Iは、-2.2と、前回調査と比べ、0.7ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が2.8ポイント上昇の-0.3、非製造業はほぼ横ばいの-3.2となった。

規模別では、大企業が5.0ポイント上昇の9.2、中小企業がほぼ横ばいの-3.0となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

## ② 原材料価格

「上昇」割合が59.8、「下落」割合が4.4となり、D Iは55.4と、前回調査と比べて8.8ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて7.0ポイント上昇の68.5、非製造業は9.1ポイント上昇の48.5となった。

規模別では、大企業が20.2ポイント上昇の52.6、中小企業が7.5ポイント上昇の55.8となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

## 4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

### ① 10～12月期の営業利益判断

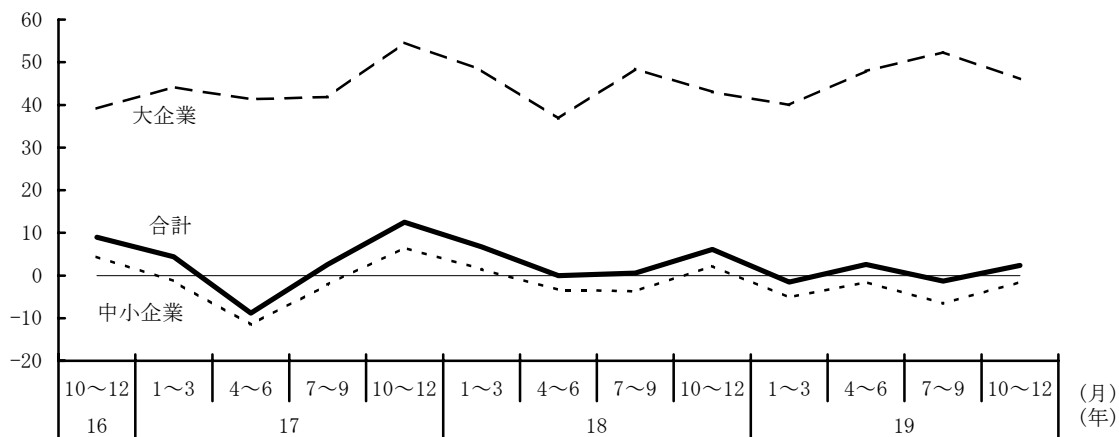
「黒字」割合が28.6%、「赤字」割合が26.3%で、D Iは2.3と、前年同期の調査（18年10～12月期、6.1）と比べると3.8ポイントの低下、前回調査と比べ3.7ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査に比べて、製造業は9.7ポイント低下の10.0、非製造業は1.8ポイントの低下の-1.4であった。前回調査と比べると、製造業は2.2ポイント上昇、非製造業は4.1ポイント上昇となった。

規模別では、前年同期の調査と比べると、大企業が2.9ポイント上昇の46.0、中小企業が3.7ポイントの低下の-1.5である。前回調査と比べると、大企業が6.4ポイント低下、中小企業が5.1ポイント上昇となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（大企業・中小企業別）



### ② 10～12月期の営業利益水準

「増加」割合が16.1、「減少」割合が33.7となり、D Iは-17.6と、前年同期調査（-13.5）と比べ、4.1ポイントの低下、前回調査と比べ5.6ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は11.1ポイント低下の-14.8、非製造業は1.3ポイント低下の-19.0であった。また、前回調査に比べて、製造業は5.1ポイント上昇、非製造業は5.8ポイント上昇となった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業は5.2ポイント低下の-4.6、中小企業は3.5ポイント低下の-18.5であった。前回調査と比べると、大企業が13.2ポイント低下、中小企業が7.7ポイント上昇となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

### ③ 10～12月期の資金繰り

「順調」割合は34.2%、「窮屈」割合は28.0%となり、D Iは6.3と、前回調査と比べ3.0ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて2.4ポイント低下の17.0、非製造業は3.7ポイント低下の0.9となった。

規模別では、大企業が2.0ポイント低下の48.6、中小企業が3.1ポイント低下の2.0となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

## 5. 設備投資

### ① 設備投資（19年度計画の18年度実績との比較）

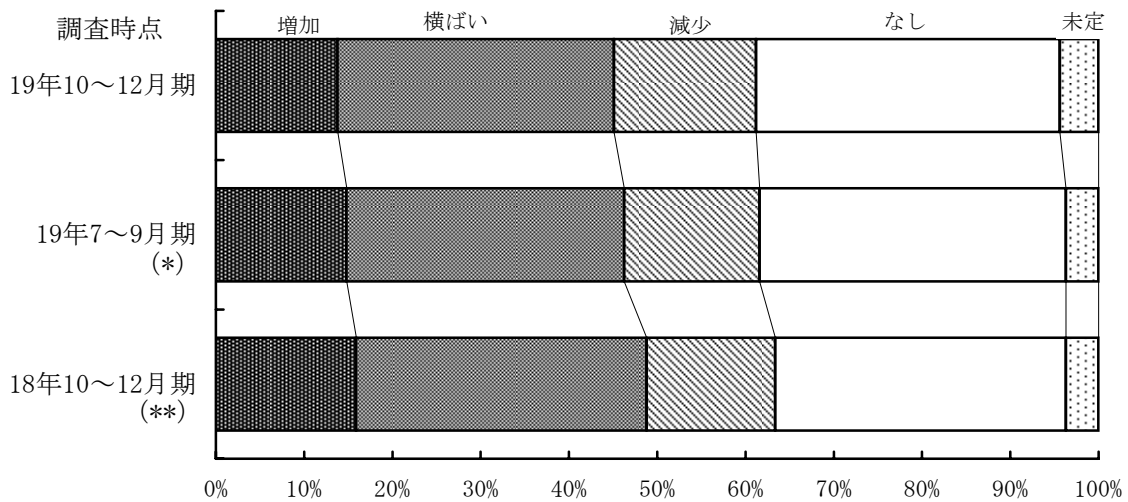
設備投資（前年度実績との比較）は、「増加」（13.8%）、「横ばい」（31.3%）、「減少」（16.1%）、「なし」（34.4%）、「未定」（4.4%）であった。

前回調査の結果（\*）と比較すると、「増加」は1.0ポイントの低下、「横ばい」はほぼ横ばい、「減少」は0.8ポイントの上昇、「なし」はほぼ横ばい、「未定」は0.7ポイントの上昇であった。

前年同期の結果（\*\*）と比較すると、「増加」は2.1ポイントの低下、「横ばい」は1.6ポイントの低下、「減少」は1.5ポイントの上昇、「なし」は1.5ポイントの上昇、「未定」は0.7ポイントの上昇であった。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》

図8 設備投資（前年度実績との比較）

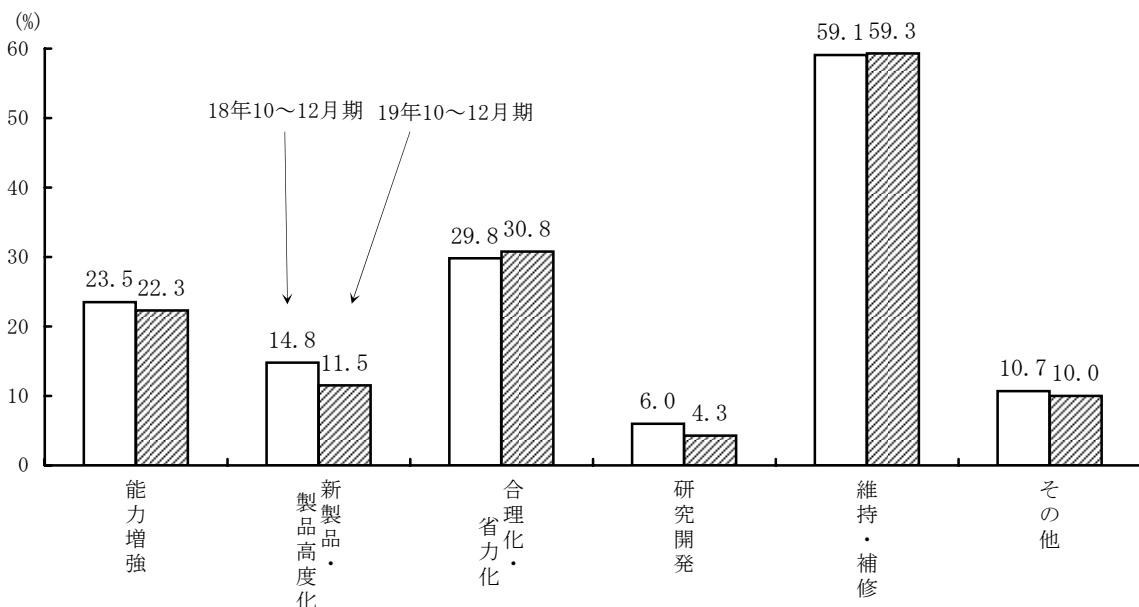


### ② 設備投資の主な目的

設備投資の目的は、「能力増強」（22.3%）、「新製品・製品高度化」（11.5%）、「合理化・省力化」（30.8%）、「研究開発」（4.3%）、「維持・補修」（59.3%）、「その他」（10.0%）であった。今回の調査を前年同期と比べると、「能力増強」が1.2%の低下、「新製品・製品高度化」が3.3%の低下、「合理化・省力化」が1.0%上昇、「研究開発」が1.7%の低下、「維持・補修」がほぼ横ばい、「その他」が0.7%の低下である。

《図9及び後掲表1(8)参照》

図9 設備投資の主な目的（3つまでの複数回答）



## 6. 雇用状況、雇用予定人員

### ① 10～12月期の雇用状況

雇用状況は、「過剰」割合が10.7%、「充足」割合が58.6%、「不足」割合が30.7%で、D Iは-19.9となり、前回調査より1.9ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、1.3ポイント低下の-18.4、非製造業は2.3ポイント低下の-20.7となった。

規模別では、大企業が6.7ポイント低下の-34.1、中小企業が1.2ポイント低下の-18.2であった。

《図10及び後掲表1(6)、2(8)参照》

### ② 20年1～3月期の雇用予定人員

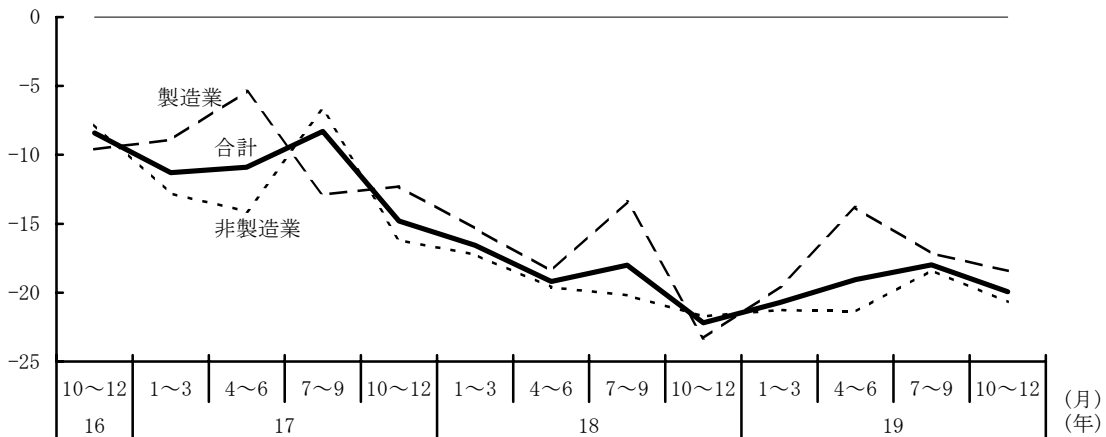
雇用予定は、「増加」が8.0%、「横ばい」が81.0%、「減少」が11.0%で、D Iは-3.0となり、前回調査と比べ、0.9ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、2.6ポイント低下の-2.4、非製造業はほぼ横ばいの-3.3となった。

規模別では、大企業が4.4ポイント低下の4.5、中小企業がほぼ横ばいの-3.8であった。

《後掲表1(7)、2(9)参照》

図10 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



## 7. 来期の業況見通し

### 20年1～3月期の業況見通し

業況見通しは、D Iが-22.2と、今期業況判断と比べ9.1ポイント低下の見通しであり、前年同期の調査（18年10～12月期）における低下幅、6.9ポイントを上回った。

製造業・非製造業の別では、製造業は今期業況判断と比べ、6.6ポイント低下、非製造業は10.3ポイント低下の見通しである。

規模別では、大企業が6.2ポイント低下、中小企業が9.6ポイント低下の見通しである。

《図2、3及び後掲表1(7)、2(11)参照》



## 8. 参考

平成19年10～12月期の業況判断（前期比、季節調整済）

業況判断（前期比、季節調整済）D I は、-22.5となり、前回調査（19年7～9月期、-20.5）と比べると、2.0ポイント低下した。規模別では、大企業が1.5と9.1ポイントの低下、中小企業が-24.1と1.0ポイントの低下となった。

《図11参照》

図11 業況判断D I の推移（前期比季節調整済、大企業・中小企業別）

